



「公教育と連携したお金の教育実践事例」 特定非営利活動法人お金で学ぶさんすう[®]

代表理事 住山 志津枝



代表理事 仲田 毅



1 活動概要と「障がいのある子のお金の教育」 の課題

障がい者支援の現場では多額のゲーム課金やネットショッピング、次々登場する決済手段に支援者が追いつけないなど、お金の使い方の課題が増えています。お金で学ぶさんすうは、お金のトラブルを未然に防ぐため、子どもが社会に出る前にお金の教育を公教育と連携して実施することで、子どもとその家族が安心して笑顔で暮らせる社会づくりを目指しています。

ゆうちょ財団様には2017年の活動開始当初より毎年ご助成いただき、買い物を含む料理教室の実施や特別支援学校と連携したお金の教育プログラムの開発、活動成果を発表する場である「特別支援ライフスキル教育研究会」の開催などをサポートしていただいています。

公教育でお金の学習を実施する上では、以下2点の課題があります。

- (1) 知的障がいのある児童生徒は、抽象概念理解の困難さから「学校算数(注1)」の知識を「生活算数(注2)」に転用しにくい特性がある。
- (2) 小中学校段階では「学校算数」の向上が求められるが、高校段階では「生活算数」を求められ、生活スキルの体験不足により十分な

教育実施が難しい。

(1)の事例として、教科書のお金のイラストと手元の現金が同じものを表すことの理解の困難さや、模擬貨幣と本物の現金を別物と捉える特性などがあります。

上記の課題に対処すべくお金で学ぶさんすうでは社会に出た後の生活を想定し、まず「生活算数」の獲得を目指し、それを「学校算数」に結び付ける学習方法を実施しています。

(注1)「学校算数」は教科書やドリル学習を中心とした「教科」としての算数学習をいう。
(注2)「生活算数」は買い物でお金を数えるなど、日常生活で使う数や計算をいう。

2 生活算数を学校算数につなげる学習の取り組み事例(公立小学校特別支援学級の実践)

(1) 数の数え方が困難な小学6年のAさん

Aさんの「学校算数」の理解度は、数の数え方が理解できておらず、国語については読めても書けない状態でした。そこで学校のお金の学習として「数の三項関係(図1)」を学習させるとともに、「生活算数」の学習として放課後等デイサービスとの連携による買い物学習を実施したところ、生活面でのお金の使い方を把握でき

図1 数の三項関係



図2 Aさんの「生活算数」学習成果

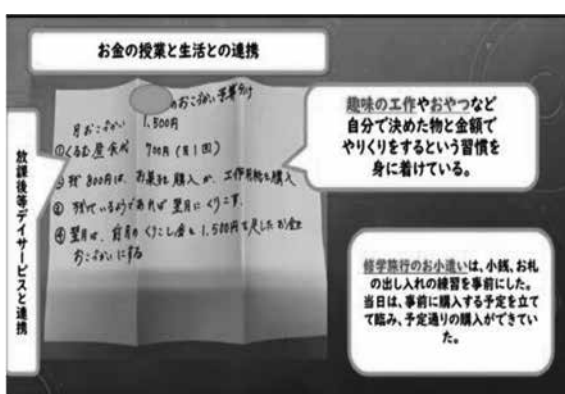
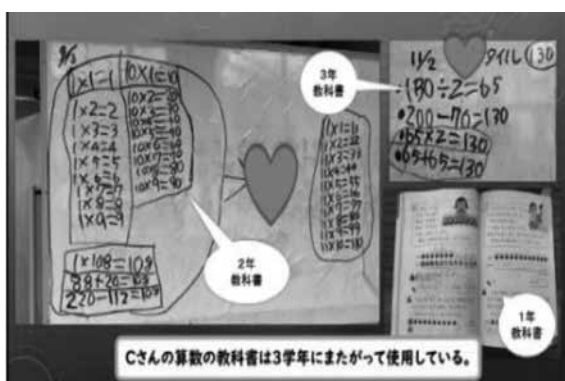


図3 Cさんの「学校算数」の学習のようす



るようになり、おこづかいを予算分けしてやりくりできるなど「生活算数力」が向上しました。(図2)

(2) 2けたの数を書くことが難しい小学3年のCさん

Cさんの学習開始当初の「学校算数」の理解度は、2けたの数を書くことも難しい状態で九九も苦手でした。そこで学校で「生活算数」の学

習として現金を使用した買い物学習を実施したところ、買い物では4けたのたしざんを暗算でできるようになり、生活の中でかけ算を理解できるようになりました。Cさんの「学校算数」の学習は、理解度に合わせて算数の教科書を小学1年～3年にまたがって使用しています。(図3)

3 特別支援教育の学びの特性と必要な学習環境

近年子ども向けの金融教育は広がりを見せていますが、特別支援教育では障がいの特性により一般的な金融教育が効果的ではないことがあります。

たとえば銀行の役割を学習する場合、一般的なお金の教育では日本銀行と銀行、企業や消費者との関係性などの「知識やしぐみ」を教室で学んだ後に実生活に活かす学び方が中心です。(金融リテラシー教育)

一方、特別支援教育で銀行の役割を学ぶ場合は、銀行の協力を得てATMの操作や入金体験をさせてもらうなど日常生活の流れの体験が重要です。(ライフスキル教育)

これら「現場・実践」を重要視する特別支援教育の学びの特性は、支援学校の校内に一般の方も利用できるカフェがあることや、実習先の職場に直行直帰することが学習単位になるなどの学校教育環境にもあらわれています。

4 企業や地域の協力で成り立つキャッシュレス決済の学習

支援現場の課題であるキャッシュレス決済の理解には、銀行の仕組みの理解が必要です。現金を使うにしても給料が銀行振り込みである以上、ATMの操作からは逃れられません。

学校や保護者は在学中にATMの操作やキャッシュレス決済の体験ができる場を求めて

いますが、現状は教室内の学習にとどまっています。

障害のある児童生徒に効果的なお金の学習を実現するには、お金の流れをつかさどる銀行や、地域の「衣・食・住」にかかわる企業、通信会社などの協力が必要です。お金で学ぶさんすうは、これら生活を支える企業と学校とをつなぐハブとなり、子ども達の学びを支える活動を通して企業、学校が一丸となって地域活性化に貢献できるようにしたい考えです。

5 学校を中心に活動を展開する理由

お金で学ぶさんすうは、発足時から一貫して『公教育の場でパーソナルファイナンス教育を充実させる』ことを目標に活動を続けています。その大きな理由として以下の4点が挙げられます。

- ・単発授業ではなく、体系的かつ継続的に学習ができる環境である
 - ・公教育は誰もが必ず通る道であり平等な学びの機会を提供できる
 - ・金融系民間企業等から一定の距離を置き、中立性が担保される
 - ・保護者の金銭面、介助等の負担が軽くて済む
- 目標実現のため、学校教育でのより効果的な指導法を先生方ご自身でデザインできることを目指して、授業をエンパワメントする伴走者として活動しております。

具体的には2019年度よりお金で学ぶさんすうの共同代表である仲田が、京都市立白河総合支援学校の特別非常勤講師としてパーソナルファイナンス教育のサポートを行っています。

6 学校教育支援のグランドデザイン

2022年度はお金で学ぶさんすうの学校教育での支援内容と将来の方向性について、文部科学

省特別支援教育課の職員の方々と意見交換をする機会をいただき、以下のようなグランドデザインをお伝えすることができました(図4)。

このグランドデザインは学習指導要領の「生きる力を育む」という目標に準じています。

また、将来的にはお金で学ぶさんすうが、生徒が卒業して社会に出ても学び続けることができる素地と環境を整えるハブとなることを見据えています。新学習指導要領では、社会に開かれた学校づくりが一層強調されており、学習指導要領が学校だけでなく地域社会の学びのツールとなることが望まれています。当団体の活動がその一助となるようにデザインしています。

7 価値観と自己選択を大切にする授業づくり

新学習指導要領では、家庭科の授業でファイナンス教育が新たに取り入れられることになりました。また、すでに特別支援学校では算数や数学の授業でもお金の計算について取り上げられてきました。お金で学ぶさんすうは、ファイナンスに関する知識ももちろん大切ですが、それ以上にひとりひとりの価値観に焦点をあてた授業づくりを心がけています。現在、福祉の現場では、ネットでのローンやショッピング、課金制のゲーム等、支援者の方々の目の届かないところでの金銭トラブルが多発しており、従来の管理的なサポートが立ち行かなくなっています。白河総合支援学校では、USJで1日過ごす計画を立てる際に、限られた予算で、食事やグッズ、お土産にどのようにお金を使うかを考え、話し合う授業が実施されています。お小遣いの計画を生徒同士が共有することで、他人とは違う価値観への気づきが促されます。自分の価値がお金の使い方大きく影響することや、小売価格や相場の概念を教える際にも、人々のモノやサービスに対する価値が値段を決めることを

図4 学校連携のグランドデザイン



(出所) NPO 法人お金で学ぶさんすう作成

理解させることを通して、自己理解を深め、お金の使い方や貯め方に対して自己選択や自己決定ができる力を育てようと努力しています。

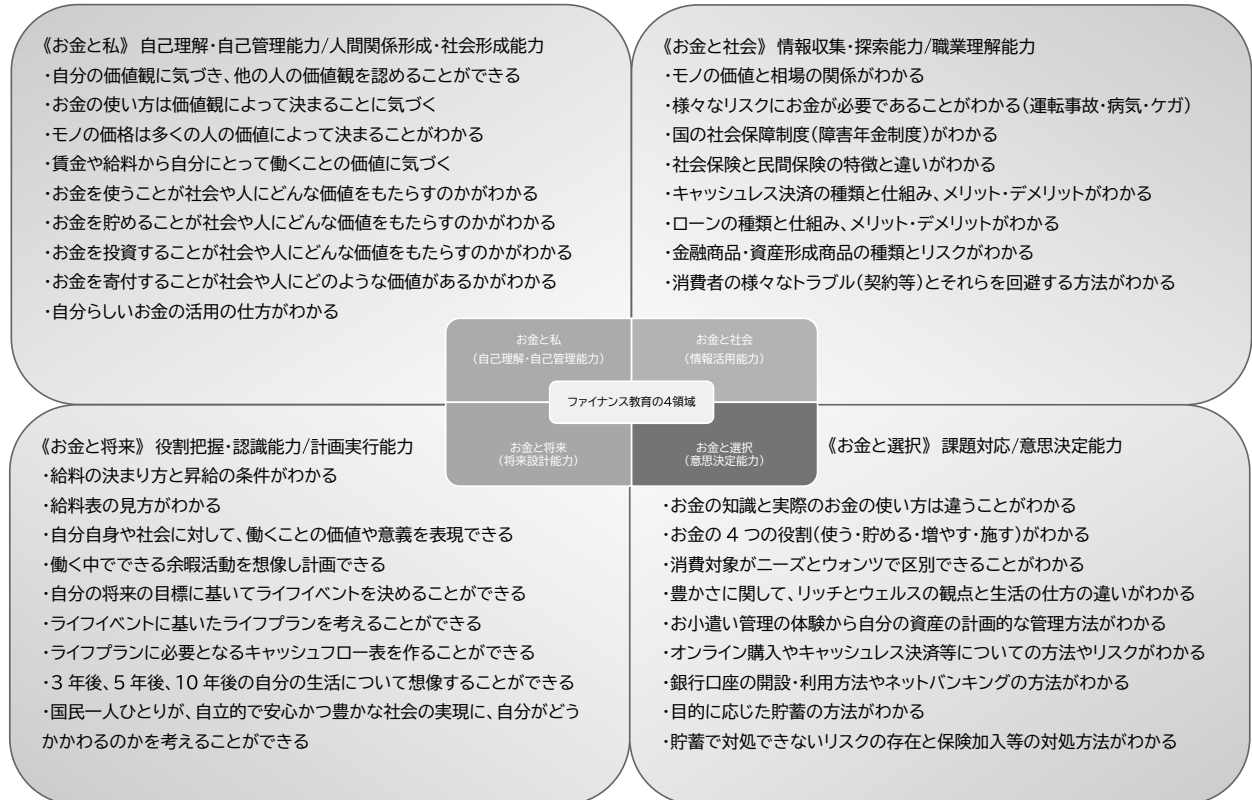
8 学校支援の成果

2022年、白河総合支援学校では学校の研究テーマにお金の学習が指定され、先生方全員がパーソナルファイナンスに関する授業を実践し、複数回の研究授業が行われました。お金で学ぶさんすうは、パーソナルファイナンスを4領域に整理して、学習目標を作成し(図5)、具体的な先生方の個別の授業づくりを支援しました。2023年度は一年間で実践した授業を整理して、学校のカリキュラムの中に適切に授業を配置することで、卒業までの3年間を通じた体系的で継続的な指導を目標にしています。

9 課題と今後の展望

2022年度において学校で実施した授業は、(図6)のように、総授業実施数229時間、受講生徒3,117名となります。この実績から、学校の授業でパーソナルファイナンス教育を実施することは非常に合理的かつ効果的な実践となることを確信しております。次年度は、すでに述べました学校カリキュラムの開発を進めるとともに、授業の効果を検証したいと考えております。また、現在の取り組みをさらに多くの学校に広げるために、広報活動を充実させ、ひとりでも多くの方々が、自分らしく生き生きと暮らす社会の実現に向けて一層努力して参ります。一隅を照らすこの取り組みに対して、これまで多くの方にご賛同いただき活動を続けることができました。今後もご支援をどうぞよろしくお願い致します。

図5 【ファイナンス教育の4領域と学習目標 Ver2.1】 お金で学ぶさんすう[®]



(出所) 金融広報中央委員会発行「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」をもとにNPO法人お金で学ぶさんすうで作成

図6 2022年度京都市立白河総合支援学校活動実績合計表

活動実績合計表(教員研修/カリキュラム構築等)	授業実施				教員研修	
	指導案(件)	授業数累計(限)	授業実施教員数 累計(人)	受講生徒数 累計(人)	実施回数	受講者数
【白河総合支援学校 研究授業】						
3年生 授業実施 年間合計	5	86	94	900	2	8
2年生 授業実施 年間合計	5	35	47	468	1	12
1年生 授業実施 年間合計	5	82	93	891	2	12
学科別(1年~3年合同) 授業実施 年間合計	2	26	74	858	1	
教員研修実施 年間合計	2		80		2	40
白河総合支援学校 研究授業 年間活動合計	19	229	388	3,117	8	72

(出所) 京都市立白河総合支援学校の学習指導案をもとにNPO法人お金で学ぶさんすうで作成